

令和5年度

財 務 諸 表

第9期事業年度



自 令和5年 4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	12

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,965,070,350		
減価償却累計額	△ 242,803,238	2,722,267,112	
構築物	7,789,076		
減価償却累計額	△ 1,017,420	6,771,656	
機械装置	687,500		
減価償却累計額	△ 264,972	422,528	
工具器具備品	145,021,922		
減価償却累計額	△ 85,358,255	59,663,667	
図書		274,844,342	
美術品・收藏品		2,000,000	
有形固定資産合計			3,065,969,305
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,792,084	
無形固定資産合計			1,792,084
固定資産合計			3,067,761,389
II 流動資産			
現金及び預金			304,053,684
未収学生納付金収入		5,338,300	
徴収不能引当金		△ 558,400	4,779,900
その他未収金			1,823,425
前払費用			75,265
流動資産合計			310,732,274
資産合計			3,378,493,663

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)	27,827,954		
長期リース債務	20,126,788		
固定負債合計		47,954,742	
II 流動負債			
寄附金債務 (注)	3,074,847		
前受受託研究費等 (注)	1,100,000		
未払金	164,125,790		
短期リース債務	18,266,232		
前受金	1,071,600		
科学研究費助成事業等預り金	10,217,545		
預り金	56,282,752		
流動負債合計		254,138,766	
負債合計			302,093,508
純資産の部			
I 資本金			
奈良県出資金	2,961,245,606		
資本金合計		2,961,245,606	
II 資本剰余金			
資本剰余金	2,000,000		
減価償却相当累計額(一) (注)	△ 242,543,096		
資本剰余金合計		△ 240,543,096	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	33,728,899		
教育・研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金 (注)	25,719,415		
積立金	11,170,925		
当期未処分利益	285,078,406		
(うち当期総利益)	(285,078,406)		
利益剰余金合計		355,697,645	
純資産合計			3,076,400,155
負債純資産合計			3,378,493,663

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	225,446,179	
研究経費	48,547,654	
教育研究支援経費	17,210,714	
受託事業費	2,128,184	
役員人件費	40,949,285	
教員人件費	658,600,358	
職員人件費	238,231,074	1,231,113,448
一般管理費		81,939,696
雑損		394,940
経常費用合計		1,313,448,084
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		310,479,000
授業料収益 (注)		377,798,500
入学金収益 (注)		56,780,750
検定料収益		18,391,600
受託事業等収益 (注)		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,212,332	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	1,405,550	2,617,882
補助金等収益 (注)		529,191,774
寄附金収益 (注)		12,210,598
雑益		
財産貸付料収益	2,077,748	
証明書手数料収益	74,500	
物品受贈益	421,453	
研究関連収入	4,020,000	
大学入試センター試験事業収益	2,889,490	
その他雑益	1,625,128	11,108,319
経常収益合計		1,318,578,423
経常利益		5,130,339
臨時損失		
承継消耗品費		2,284,230
臨時損失合計		2,284,230
臨時利益		
物品受贈益		35,452,280
資産見返物品受贈額戻入 (注)		213,780,017
臨時利益合計		249,232,297
当期純利益		252,078,406
目的積立金取崩額 (注)		33,000,000
当期総利益		285,078,406

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

		(単位：円)
当期総利益		285,078,406
減価償却相当額	△ 60,997,636	
賞与引当増加相当額	△ 15,909,307	
退職給付引当増加相当額	<u>4,938,848</u>	
小計		<u>△ 71,968,095</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>213,110,311</u>

※ 退職給付引当増加相当額について、奈良県からの派遣職員に対する退職給付の見積額も上記金額に含めております。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

	(単位：円)
当期受入額	<u>14,150,000</u>
当期支出額	<u>15,874,188</u>

純資産変動計算書

(単位 : 円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	前中期目標期 間繰越積立金	教育・研究の質 の向上及び組 織運営の改善 目的積立金	積立金	当期 未処分利益		
							うち当期総利益		
当期首残高	1,997,445,606	2,000,000	△ 181,545,460	33,728,899	24,077,090	3,173,990	42,639,260	-	1,921,519,385
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
現物出資の受入	963,800,000								963,800,000
II 資本剰余金の当期変動額									
減価償却			△ 60,997,636						△ 60,997,636
III 利益剰余金の当期変動額									
(1)利益の処分									
利益処分による積み立て					34,642,325	7,996,935	△ 42,639,260		0
(2)その他									
当期純利益							252,078,406	252,078,406	252,078,406
目的積立金取崩					△ 33,000,000		33,000,000	33,000,000	0
当期変動額合計	963,800,000	0	△ 60,997,636	0	1,642,325	7,996,935	242,439,146	285,078,406	1,154,880,770
当期末残高	2,961,245,606	2,000,000	△ 242,543,096	33,728,899	25,719,415	11,170,925	285,078,406	285,078,406	3,076,400,155

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 271,155,773
人件費支出	△ 912,435,638
その他の業務支出	△ 79,812,287
運営費交付金収入	310,479,000
授業料収入	377,744,344
入学金収入	59,596,750
検定料収入	18,391,600
受託事業等収入	3,850,331
補助金等収入	589,571,921
補助金等の精算による返還金の支出	△ 57,392,650
寄附金収入	13,146,263
その他収入	11,511,780
その他預り金の増減額	5,300,582
小計	68,796,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,796,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,850,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,850,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,080,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,080,042
IV 資金増加額	38,865,540
V 資金期首残高	265,188,144
VI 資金期末残高	304,053,684

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		285,078,406	
当期総利益	285,078,406		
II 利益処分量			
積立金	250,979,793		
地方独立行政法人法第40条第3項 により奈良県知事の承認を受け た額			
教育・研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金	34,098,613	285,078,406	

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～49年

イ 構築物 30年

ウ 機械装置 8年

エ 工具器具備品 1～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額（－）として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1. 資産見返負債の廃止

前事業年度までの運営費交付金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上してあります。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が316,619円減少するとともに、臨時利益が213,780,017円増加、当期純利益及び当期総利益は213,463,398円増加してあります。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」と表示してありますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。なお、当年度において該当の資産の購入がなく、損益に与える影響はありません。

III 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	63,165,384 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	19,092,178 円
(奈良県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)	

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	304,053,684 円
資金期末残高	304,053,684 円

(2) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受入による固定資産の取得

建物	963,800,000 円
合計	963,800,000 円

イ 奈良県からの無償譲与の受入による固定資産の取得

構築物	1,232,400 円
図書	31,935,650 円
合計	33,168,050 円

ウ 奈良県からの物品承継による受贈益	
物品受贈益	2,284,230 円
合計	2,284,230 円
エ ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	27,894,515 円
合計	27,894,515 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
リース債務(※2)	(38,393,020)	(37,510,999)	(882,021)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)リース債務は短期リース債務と長期リース債務を合計した金額であります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：円)

科目	金		額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,231,113,448		
一般管理費	81,939,696		
雑損	394,940		
臨時損失	2,284,230	1,315,732,314	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 377,798,500		
入学金収益	△ 56,780,750		
検定料収益	△ 18,391,600		
受託事業収益	△ 2,617,882		
寄附金収益	△ 10,887,362		
雑益	△ 7,088,319	△ 473,564,413	
業務費用合計			842,167,901
II 資本剰余金を減額したコスト等			71,968,095
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		245,519,561	
地方公共団体出資の機会費用		12,771,187	258,290,748
IV (控除) 設立団体納付額			0
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト			1,172,426,744

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 奈良県から、大学の土地等について無償貸与を受けており、これらについて奈良県行政財産使用料条例等を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,997,445,606	963,800,000	0	2,961,245,606	242,543,096	60,997,636	0	0	0	2,718,702,510 (注1)
	計	1,997,445,606	963,800,000	0	2,961,245,606	242,543,096	60,997,636	0	0	0	2,718,702,510
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,188,000	2,636,744	0	3,824,744	260,142	94,317	0	0	0	3,564,602
	構築物	6,556,676	1,232,400	0	7,789,076	1,017,420	388,509	0	0	0	6,771,656
	機械装置	687,500	0	0	687,500	264,972	85,937	0	0	0	422,528
	工具器具備品	113,665,750	35,232,352	3,876,180	145,021,922	85,358,255	20,444,062	0	0	0	59,663,667 (注2)
	図書	240,638,959	35,017,325	811,942	274,844,342	0	0	0	0	0	274,844,342 (注3)
	計	362,736,885	74,118,821	4,688,122	432,167,584	86,900,789	21,012,825	0	0	0	345,266,795
非償却資産	美術品・收藏品	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
	計	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
有形固定資産合計	建物	1,998,633,606	966,436,744	0	2,965,070,350	242,803,238	61,091,953	0	0	0	2,722,267,112
	構築物	6,556,676	1,232,400	0	7,789,076	1,017,420	388,509	0	0	0	6,771,656
	機械装置	687,500	0	0	687,500	264,972	85,937	0	0	0	422,528
	工具器具備品	113,665,750	35,232,352	3,876,180	145,021,922	85,358,255	20,444,062	0	0	0	59,663,667
	図書	240,638,959	35,017,325	811,942	274,844,342	0	0	0	0	0	274,844,342
	美術品・收藏品	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
	計	2,362,182,491	1,037,918,821	4,688,122	3,395,413,190	329,443,885	82,010,461	0	0	0	3,065,969,305
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	10,765,060	0	4,111,500	6,653,560	4,861,476	1,551,725	0	0	0	1,792,084
	計	10,765,060	0	4,111,500	6,653,560	4,861,476	1,551,725	0	0	0	1,792,084

(注1) 建物の当期増加額は、クラブハウス棟(107,000,000円)や附属高等学校の校舎等(856,800,000円)の出資等によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、附属高等学校空調設備(12,833,675円)や図書館情報管理システム機器(11,304,360円)などです。当期減少額は、図書館情報管理システムです。

(注3) 図書の当期増加額は、奈良県から譲与を受けた附属高等学校図書(31,935,650円)及び大学附属図書館購入及び寄附分(2,764,545円)などです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金 (未収学生納付金収 入)	618,400	0	0	60,000	558,400	(注)
合計	618,400	0	0	60,000	558,400	

(注)引当金の算定方法

徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

当期減少額は、徴収不能引当金戻入益にかかるものです。

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		
	退職手当	食堂リニューアル事業	計
役員人件費			
退職給付費用	3,300,000		3,300,000
教員人件費			
退職給付費用	6,700,000		6,700,000
職員人件費			
退職給付費用	13,000,000		13,000,000
一般管理費			
修繕費		429,064	429,064
消耗品費		1,320,936	1,320,936
業務委託費		8,250,000	8,250,000
合計	23,000,000	10,000,000	33,000,000

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	0	310,479,000	310,479,000	0	310,479,000	0
合計	0	310,479,000	310,479,000	0	310,479,000	0

12-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	284,622,000	284,622,000
費用進行基準によるもの	25,857,000	25,857,000
合計	310,479,000	310,479,000

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要(注1)
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
中期目標関連費補助金	奈良県	直接経費	0	446,484,000	10,291,711	0	0	436,192,289	0	446,484,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	446,484,000	10,291,711	0	0	436,192,289	0	446,484,000
修学支援補助金	奈良県	直接経費	0	48,054,300	0	0	0	48,054,300	0	48,054,300
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	48,054,300	0	0	0	48,054,300	0	48,054,300
奈良県立大学附属高等学校就学支援金	奈良県	直接経費	0	38,659,500	0	0	0	38,659,500	0	38,659,500
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	38,659,500	0	0	0	38,659,500	0	38,659,500
奈良県私立学校等光熱費高騰対策事業補助金	奈良県	直接経費	0	1,899,000	0	0	0	1,899,000	0	1,899,000
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	1,899,000	0	0	0	1,899,000	0	1,899,000
合計(注2)		直接経費	0	535,096,800	10,291,711	0	0	524,805,089	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	535,096,800	10,291,711	0	0	524,805,089	0	

(注1)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(注2)固定資産の減価償却に基づく長期繰延補助金等の収益化により、上記金額に4,386,685円加えた金額を収益化しております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員(人)	金額	支給人員(人)
役員	常勤	23,448,764	2	7,055,910	2
	非常勤	6,507,790	4	0	0
	計	29,956,554	6	7,055,910	2
教員	常勤	491,754,756	62	32,634,715	4
	非常勤	31,714,068	46	0	0
	計	523,468,824	108	32,634,715	4
職員	常勤	152,939,221	27	13,613,057	2
	非常勤	31,506,036	12	0	0
	計	184,445,257	39	13,613,057	2
合計	常勤	668,142,741	91	53,303,682	8
	非常勤	69,727,894	62	0	0
	計	737,870,635	153	53,303,682	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人奈良県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人奈良県立大学職員給与規程、公立大学法人奈良県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	奈良県立大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	131,581,165	93,865,014	225,446,179	0	225,446,179
研究経費	48,547,654	0	48,547,654	0	48,547,654
教育研究支援経費	17,210,714	0	17,210,714	0	17,210,714
受託事業費	2,128,184	0	2,128,184	0	2,128,184
役員人件費	40,949,285	0	40,949,285	0	40,949,285
教員人件費	405,055,841	253,544,517	658,600,358	0	658,600,358
職員人件費	179,722,494	58,508,580	238,231,074	0	238,231,074
一般管理費	64,652,338	17,287,358	81,939,696	0	81,939,696
雑損	394,940	0	394,940	0	394,940
小計	890,242,615	423,205,469	1,313,448,084	0	1,313,448,084
業務収益					
運営費交付金収益	276,142,000	34,337,000	310,479,000	0	310,479,000
授業料収益	331,743,700	46,054,800	377,798,500	0	377,798,500
入学金収益	55,792,000	988,750	56,780,750	0	56,780,750
検定料収益	17,527,000	864,600	18,391,600	0	18,391,600
受託事業等収益	2,617,882	0	2,617,882	0	2,617,882
補助金等収益	174,576,641	354,615,133	529,191,774	0	529,191,774
寄附金収益	12,210,598	0	12,210,598	0	12,210,598
雑益	10,891,343	216,976	11,108,319	0	11,108,319
小計	881,501,164	437,077,259	1,318,578,423	0	1,318,578,423
業務損益	△ 8,741,451	13,871,790	5,130,339	0	5,130,339
建物	1,865,681,646	856,585,466	2,722,267,112	0	2,722,267,112
構築物	5,704,955	1,066,701	6,771,656	0	6,771,656
現金及び預金	0	0	0	304,053,684	304,053,684
その他	294,691,234	50,709,977	345,401,211	0	345,401,211
帰属資産	2,166,077,835	908,362,144	3,074,439,979	304,053,684	3,378,493,663

(開示すべきセグメント情報の変更)

令和4年4月の附属高等学校の開学に伴い、セグメント情報を開示しています。

(注1)セグメントの主な区分は、公立大学法人奈良県立大学定款に定められた組織区分をもとに区分しています。

(注2)減価償却費、減価償却相当額(－)、賞与引当増加見積額、退職給付引当増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	14,004,674	8,455,780	22,460,454	0	22,460,454
減価償却相当額(－)	58,161,079	2,836,557	60,997,636	0	60,997,636
賞与引当増加見積額	376,934	15,532,373	15,909,307	0	15,909,307
退職給付引当増加見積額	△ 32,579,472	27,640,624	△ 4,938,848	0	△ 4,938,848

(注3) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が23,000,000円、一般管理費が10,000,000円発生しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,588,467	
重要物品費	2,930,363	
印刷製本費	763,509	
水道光熱費	23,566,547	
旅費交通費	2,082,375	
通信運搬費	2,844,214	
賃借料	14,338,588	
保守費	5,182,100	
修繕費	561,770	
損害保険料	673,464	
広告宣伝費	25,000	
行事費	184,085	
諸会費	967,400	
会議費等	2,154	
報酬・委託・手数料	56,181,835	
奨学費	89,263,800	
減価償却費	10,109,384	
図書費	1,688,500	
雑費	492,624	225,446,179
研究経費		
消耗品費	3,185,213	
重要物品費	2,776,863	
印刷製本費	1,836,692	
水道光熱費	1,985,834	
旅費交通費	6,716,570	
通信運搬費	895,885	
賃借料	228,332	
修繕費	288,070	
損害保険料	132,120	
広告宣伝費	195,800	
諸会費	619,291	
会議費等	8,250	
報酬・委託・手数料	21,078,527	
図書費	8,563,907	
雑費	36,300	48,547,654
教育研究支援経費		
消耗品費	279,443	
重要物品費	11,473	
水道光熱費	1,787,247	
旅費交通費	2,860	
通信運搬費	19,093	
賃借料	2,718,100	
保守費	779,788	
諸会費	198,000	
報酬・委託・手数料	3,267,103	
減価償却費	2,969,172	
図書費	5,178,435	17,210,714
受託事業費		
消耗品費	431,904	
重要物品費	396,300	
旅費交通費	679,969	
通信運搬費	4,590	
修繕費	16,962	

諸会費	28,000		
報酬・委託・手数料	527,155		
図書費	43,304	2,128,184	
役員人件費			
報酬	23,699,848		
賞与	6,256,706		
退職給付費用	7,055,910		
法定福利費	3,936,821	40,949,285	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	372,289,916		
賞与	119,464,840		
退職給付費用	32,634,715		
法定福利費	102,408,059	626,797,530	
非常勤教員人件費			
給料	31,714,068		
法定福利費	88,760	31,802,828	
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	120,262,632		
賞与	32,676,589		
退職給付費用	13,613,057		
法定福利費	33,015,047		
研修費	5,000	199,572,325	
非常勤職員人件費			
給料	26,871,194		
賞与	4,634,842		
法定福利費	7,152,713	38,658,749	1,231,113,448
一般管理費			
消耗品費	13,433,909		
重要物品費	6,682,709		
印刷製本費	1,212,177		
水道光熱費	2,935,538		
旅費交通費	1,936,316		
通信運搬費	842,178		
賃借料	2,078,252		
車両燃料費	102,888		
保守費	4,467,536		
修繕費	3,589,292		
損害保険料	351,836		
広告宣伝費	380,000		
諸会費	14,600		
会議費等	60,403		
報酬・委託・手数料	33,799,949		
減価償却費	9,485,994		
図書費	115,719		
交際費	4,000		
租税公課	446,400		81,939,696

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
奈良県立大学	13,989,169	30	うち現物寄附19件、1,744,689円
その他	0	0	
合計	13,989,169	30	

18. 受託研究及び共同研究の明細

18-1. 受託研究の明細

該当事項はありません。

18-2. 共同研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	0	1,000,000	0	1,000,000
	間接経費	0	100,000	0	100,000
合計	直接経費	0	1,000,000	0	1,000,000
	間接経費	0	100,000	0	100,000

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	210,000	210,000	0
	間接経費	0	44,100	44,100	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	791,927	791,927	0
	間接経費	0	166,305	166,305	0
その他	直接経費	0	1,161,612	1,161,612	0
	間接経費	0	243,938	243,938	0
合計	直接経費	0	2,163,539	2,163,539	0
	間接経費	0	454,343	454,343	0

20. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(780,000) 9,000	3	
基盤研究B	(3,500,000) 1,050,000	6	
基盤研究C	(7,270,000) 2,181,000	23	
若手研究	(1,500,000) 450,000	4	
スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(14,150,000) 4,020,000	37	

(注)

当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	21,035	小口現金を含んでおります。
普通預金	304,032,649	
計	304,053,684	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
補助金の清算金返還	34,141,000	
研究経費	16,667,997	
退職手当	37,132,102	
教育用物品	53,556,698	
学生募集経費	1,161,936	
その他	21,466,057	
計	164,125,790	

22. 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。